

記入例

Table with columns for name, position, and title. Example: 会長, 局長, 補佐, 係長, 主務.

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和 1 年 10 月 15 日

長野県知事 様

譲受人 長野 二郎

譲渡人 長野 太郎

下記によって転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定、移転したいので、農地法第5条第1項の規定によって許可を申請します。

Main application form with sections for: 1. Party information, 2. Land details, 3. Conversion plan, 4. Rights, 5. Financials, 6. Safety measures, 7. Other items.

(記載要領)

- 1) 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
(2) 譲渡人が2人以上である場合は、申請書の送付人は「譲受人何某、及び譲渡人何某何某」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請できるものとします。
(3) 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作・一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹畑、桑畑、牧草畑、その他の別、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
(4) 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
(5) 「市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
(6) 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分して記載してください。
(7) 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合は、転用行為が都市計画法第29条の用途許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号からその中の建築物に該当するかを、転用行為が用途許可及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。